

<ラウンドテーブル報告 2>

初年次教育は「学生の定着」に寄与できるか？ —エンrollmentマネジメントを意識したシステム創り—

【企画者】 谷川裕稔 (四国大学短期大学部)
【司会者】 谷川裕稔 (四国大学短期大学部)
【話題提供者】 山本 繁 (NPO 法人 NEWWAVE)
上岡義典 (徳島3大学大学院)
谷川裕稔 (四国大学短期大学部)

1. はじめに

第9回大会のテーマは『初年次教育とエンrollmentマネジメント』であった。「エンrollmentマネジメント」とはIR (Institutional Research) の分析軸のひとつとみなされている。第9回大会では「学生が大学に入学し、在籍し、卒業するまでの流れを意識しようとする営み」という意味合いで捉えることにした。

ところで、エンrollmentマネジメントには大きく「学生募集」と「学生の流れ」の2領域に分類される。なかでも後者の「学生の流れ」は、入学前から卒業までにいたる学生在籍が、同領域の重要な要素のひとつと考えられている。ちなみに、学生在籍とは学生の「定着・継続在籍」(retention or persistence) を指す。これを具現するためには、学生の離学 (attrition) を防ぐ必要がある。そこで学生の中途退学防止のための方略・戦略を検討することが重要となる。学士課程教育のなかで、中途退学の防止プログラムとして期待されるのは、「初年次教育」である。

本ラウンドテーブル (以下、RT) は、とくに学生の定着、ひいては「中途退学防止」について、各高等教育機関の身の丈に合った方略・戦略を模索することを加えて、どのようなシステムづくりをすれば効果が得られるのか、についてリアルな議論をする場とした。

RTであるが、まずは①企画者によるRTの目的を述べ、②アメリカ高等教育機関の中途退学防止に係る方略・戦略について解説した。次に、わが国の高等教育場面における中途退学研究の第一人者と称される山本繁氏に、③わが国の高等教育機関の現状を概観するなかで、各高等教育機関で身の丈の合った中途退学防止に係る対応策を提示していただいた。それを受け④発達障害を有する (疑いのある) 学生の学びの現状と定着の可能性について、発達障害学生の継続在籍のあり方に詳しい上岡義典氏に提案していただいた。

フロアと話題提供者との活発な意見交換が具現した。なお、参加は企画者と話題提供者を含め21名であった。

2. 話題提供①—「アメリカ高校機関の学生の定着に係る方略・戦略」 谷川裕稔

OECD の中途退学に係るデータによると、アメリカの高等教育場面では約47% (OECD 諸国の平均退学率は32%) の学生が何らかの理由で (高等教育機関を) 離れていく。ただしアメリカの場合は、高等教育制度上、ドロップアウト、ストップアウト、オプトアウト、トランスファーアウトが容易な文化であることが、高い離学率の背景にある。

アメリカの高等教育場面で「定着」率が重視される主な理由には、経営上の問題 (FTE

換算による連邦政府・州政府からの補助金)が前提としてあるが、近年、学生の(目標の)「修了」(completion)に向かっての高い定着率は学生と教育機関の「成功」(success)とみなされる傾向(鍵指標)にあることが大きい。

ところで、学生を引き留めるために、様々な方略・戦略が試みられ(取り組まれ)てきている。詳細は話題提供のなかで触れるが、結局のところ、キャンパス内から離学者を遡減する基本的な姿勢は、経営陣も含めた教職員の積極的な関わり(キャンパスワイド的取り組み)に集約される、という見解を示す研究者は多い。

3. 話題提供②—「日本における中途退学防止問題の概観と各高等教育機関における身の丈に合った中途退学防止に係る対応策」

山本 繁

(1) 日本における中途退学率とその背景

日本における大学の修業年限以内退学率は、国公立大学が2.7%、私立大学が8.2%と言われている。OECD 諸国の平均退学率32%と比較すると高い数字ではないように見えるが、日本が抱える固有の問題が存在する。それは、高卒の正社員比率が45.1%であるのに対し、高等教育中退者の正社員比率はたった7.5%。つまり、大学・専門学校の中退者は、非正規雇用、失業・無職になる割合が極めて高いことである。この背景には、新卒一括採用という日本の構造的な問題が存在するのだが、各高等教育機関としても、中途退学率の改善は向き合わなければならない課題であろう。

一方で、中途退学の原因は、経済的側面が取り上げられることが多い。退学届に記載される退学理由は「経済的理由」が圧倒的に多いのは確かに事実であるし、大学の質保証だけではなくアクセス保証という意味で奨学金の拡充は検討すべきである。しかしながら、奨学金を拡充すれば中途退学率はきれいに減

少するのだろうか。弊会が複数の大学、100人以上の退学した若者にインタビューしたところ、何らかの理由で出席率が下がり、単位が習得できず、結果的に奨学金を受給できなくなり、「経済的理由」として中途退学していく学生も、少なからずいることが明らかになった。この、出席率が下がるきっかけとなる事象は何なのかを知ることこそ、中途退学防止の根本的な解決になるであろう。

(2) 身の丈にあった中途退学防止策

「身の丈に合った」中途退学防止策とはどのようなものだろうか。ここでは、逆に「身の丈に合わない」つまり「現状に即さない」とはどういうことか、考えてみたい。

実施したい対策はあるが、現状では予算が無い、実行する人もいない、とよく耳にする。しかし、学生理解の不足、つまり、中途退学のミクロな現状を把握していないことが、現状に即さなくなる最大の原因ではないだろうか。

弊会では、退学するパターンを3つに分類して整理している。1つ目は初期型と呼び、1年前期から学業不振に陥る学生である。2つ目は失速型と呼び、1年後期以降に学業不振に陥る学生である。3つ目は突発型と呼び、学業不振を伴わず、ある日突然退学する学生である。学業不振とは、出席率の低下、修得単位数の減少、GPAの低下が指標となる。大学によって中途退学者に占めるこの3つのタイプの割合は異なるため、まずはその割合を把握することから始めるとよい。

また、初期型は、高校時代の欠席率、入学時の学力、志望学科のミスマッチなど、入学前から何らかの中退リスク因子を抱えているケースが多い。失速型は、夏休みやバイト依存による生活リズムの崩れ、学習意欲の低下が、出席率の低下に繋がり、退学に至るケースが多い。突発型は、妊娠・出産、急激な家計の悪化が原因となり、大学側でこのタイプの中途退学を予防することは極めて難しい。

このように中途退学に繋がりやすい事象を

シンドロームと呼んでいる。出席率や修得単位数など数値に表れるのはあくまで結果であって、そこに至る経緯や真因を把握できるわけではない。数値を元に仮説を立て、その仮説を元に、どのようなリスク因子やシンドロームが多いのか定性的な調査分析を行っていくことが、現状を把握する第一歩である。

加えて、インタビューの際には、現状行われている中途退学防止策がどのように受け取られているのか、ヒアリングするとよい。例えば、オリエンテーション合宿を境に出席率が激減した学生がいた。大学に馴染むことが目的のはずのオリエンテーション合宿だったはずだが、それが原因なのか、偶然なのか。原因だとしたら、何が問題だったのか。このときに重要なのは、その回答となる理由や背景をどれだけ掘り下げられるか、である。

リスク因子、シンドロームが洗い出された後は、それらに陥らないような防止策を新たに立てる、もしくは既存策を修正していくこととなる。

その結果導き出される中途退学防止策は最小限に絞られ、しかし成果期待は高く、故に導入しやすくなる。

また、成功した他大学の中退防止対策を自校でそのまま導入しても成果が出ないケースが多いのは、現状把握に課題があるケースが多い。「何を」するかは重視しているが、「なぜ」「どのように」するかという視点が抜けてしまうからである。

(3) 持続するエンロールメントマネジメントを意識したシステム作り

さて、身の丈にあった中途退学防止策を立てた後は、実行するシステム作りである。ここで重要なのは、「今」大学に通っている学生にフィットした施策であること、つまり、最初に作って終わりではなく、現状の学生の状況を把握したうえで実施し、成果を確認し、修正していくという、PDCAを構築することにある。成果が出ないから一年で終わ

り、ではなく、柔軟にかつ大胆に修正していくことが重要である。

また、新たなことを始めるときには、教職員の負担感が増えるため、心理的に阻害してしまうことが多々ある。そのような場合には、専門化と分業化を意識するとよい。例えば、発達障害を抱える、もしくはそのグレーゾーンの学生への対応は、専門家の意見を取り入れて更に可能であれば専門家に対応をお任せすることも視野に入れなくてはならないだろう。

(4) まとめ

中途退学防止策は、低出席・低単位に陥った学生への対処療法だけではなく、予防策とあわせてシステムを構築していくことが重要である。また、教職員個人の努力ではなく、大学全体で効果的なシステムを構築するためのエビデンスとして、エンロールメントマネジメントが大きな役割を果たすであろう。

4. 話題提供③—「発達障がいのある(疑いのある)学生への支援」 上岡義典

我が国の大学・短期大学・高等専門学校(以下、大学等)に在籍する障害学生数は年々増加しており、特に発達障害、病弱・虚弱、精神障害の学生が急増している。独立行政法人日本学生支援機構による「平成26年度(2014年度)障がいのある学生の修学支援に関する実態調査」によると、全学生数の0.44%にあたる14,127人の障害学生が在籍しており、そのうち発達障害学生数は2,722人(全障害学生に対する割合19.3%)となっている。ただし、この調査は診断を受けている学生を対象としたものであり、診断を受けていないものの、発達障害が疑われる学生は含まれていない。そのため修学上の困難を抱える学生は、実際にはさらに多いことが予想される。

それでは、この発達障害学生に対する支援の状況はどうであろうか。授業支援に関して

量的増加が顕著に認められるなど、さまざまな修学や就労に関する支援が実施されている。しかしながら、その取り組みは一部の大学等に留まっている現状もあり、まだ十分とは言えないであろう。なお発達障害学生の支援においては、授業支援よりも授業外支援が多いことが特徴となっている。

このような中、発達障害学生を取り巻く社会情勢にも変化が認められる。平成28(2016)年4月には「障害を理由とする差別の解消の促進に関する法律」の合理的配慮規定等が施行され、これにより国公立大学等では障害者への差別的取扱いの禁止と合理的配慮の不提供の禁止が法的義務、私立大学等では障害者への差別的取扱いの禁止は法的義務、合理的配慮の不提供の禁止は努力義務となった。加えて、平成28(2016)年5月25日には、就労と教育支援の強化等を柱とする「改正発達障害者支援法」が成立した。現在、各大学等では、障害学生支援に関する情報をホームページ等で提供している。

安田(2016)は「神経発達症の特性を持っている学生は、大学入学時、3年次、4年次、大学院でつまづくことが多い」としており、このことから発達障害学生支援における初年次教育の果たす役割は大きいと考える。対人関係に苦手さを抱える発達障害学生は、キャンパスでは孤立しがちである。問題が生じても上手く相談できず、離学してしまう者もいる。教職員が話しかけることなどを通して、相談すること自体や相談の仕方についての支援も行っていく必要があると考える。

いずれにしても発達障害学生への支援を充実していくためには、さらに教職員や周囲の学生の理解を進めていくことは求められるであろう。そして実際の支援においては、“二次的問題”ともいえる「アイデンティティ危機」の視点は不可欠であろうと筆者は考えている。

【参考文献】

- 独立行政法人日本学生支援機構「障害学生支援」http://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/index.html(最終アクセス日2016年6月13日)
- Gabriel, K. F. (2008) *Teaching Unprepared Students: Strategies for promoting success and retention in higher education*. Virginia: Stylus.
- 小林雅之・山田礼子(編著)(2016)『大学のIR意思決定支援のための情報収集と分析』慶応義塾大学出版会
- 日本中退予防研究所(2011)『中退予防戦略』NPO法人NEWVERY
- 日本中退予防研究所(2012)『教学IRとエンrollment・マネジメントの実践』NPO法人NEWVERY
- Noel, L., Levitz, R., Saluri, D., & Associates. (1985). *Increasing student Retention*. San Francisco: Jossey-Bass.
- 旺文社(編)(2015)『蛍雪時代 大学の真の実力情報公開BOOK 2016年度版』旺文社
- 織田孝裕・上岡義典・椎野広久・中土井芳弘・土田玲子(2015)「発達障がいにおける二次障がいの予防と対応」『日本LD学会第24回大会論文集(USB)』, 243-244.
- Seidman, A. (2012) *College Student Retention: Formula for Student Success (2nd ed.)*. New York: Rowman & Littlefield Publishers.
- 初年次教育学会(編)(2013)『初年次教育の現状と未来』世界思想社
- Tinto, V. (1993). *Leaving College: Rethinking the Causes and Cures of Student Attrition (2nd ed.)*. Chicago: The University of Chicago Press.
- 安田道子(2016)「発達に気になる大学生の抱える問題と見立て」松本真理子・永田雅子・野呂健二(監修), 安田道子・鈴木健一(編著)『心の発達支援シリーズ6 大学生大学生活の適応が気になる学生を支える』明石書店, pp. 24-39.